



「教育勅語を教材に」を容認

日野詢城

今国会の予算委員会の大半を埋め尽くした、学校法人「森友学園」（大阪市）の証人喚問を含む国会質疑。

籠池理事長の国有地購入問題・許認可に関する疑義・建設費の補助金問題など、背後に総理と安倍首相夫人の関与の有無を問いつけたが、何一つ明確な答えは得られず、補助金不正受給問題だけが特捜本部の捜査という流れになった。しかし補助金は直前に全額返還しているから、打つ手は打つ

てあるということになるのか：
もう一つの問題は、籠池氏がすでに保有し、小学校の設置に道筋をつけた幼稚園で、幼児園児に「教育勅語」を暗唱させ、一言一句戸惑うことなく唱和する児童の姿が問題視された。この件に対しても「私立の学園だから、問題は無い」と言い切った安倍総理。結果としては教育における思想信条の自由を保障しているのだから問題は無いとお墨付き

を暗唱させ、一言一句戸惑うことなく唱和する児童の姿が問題視された。この件に対しても「私立の学園だから、問題は無い」と言い切った安倍総理。結果としては教育における思想信条の自由を保障しているのだから問題は無いとお墨付き

真の文明は

山を荒らさず
川を荒らさず
村を破らさず
人を殺さざるべし

田中正造

日本国憲法 第9条
日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

を与える形になった。総てが仕掛けられた罠のように私は思う。国民の多くがこの問題に関心をもち、与野党の攻防として見聞きしている内におそらくは聞いたこともない「教育勅語」という言葉がインプットされ、それを教育の現場で「教材」とすることを容認する。という流れを作ったのだ。小学校1年生から中学3年生までの9年間「道徳」や「社会科」で「日本の美しさ」というような、見えない形の愛国心が教科に現れ、その中身に「教育勅語」の精神を盛り込むという、信じがたい行動に出たのだと思える。こうしたことは「憲法の精神に違反するものではなく、当たり前のことだろう」という布石も打っている。

10年ほど昔、東大哲学科大学院教授の高橋哲哉さんが、子どもでも読める絵本に近い『茶色の朝』という本をだした。もやもやとする世の中の変化を感じつつ、別に問題は無いと日頃の生活を続ける。何度かおかしいなと感じつつも、そんなことは起りえないと思っっているある朝「ドアがノックされる」のである。もうその時は遅すぎた。「おかしいナー」ということを隣人に話、いつかまた、みんなに呼び掛けて話し合えばいい」とノックされたドアの先には警官が幾人も立っていた。さてさてこれが、4月6日審議入りした「共謀罪」に当たるのであろうか。そんなことはあり得ないというところから、この物語は始まっている。

トランプの虚言を考える

大分マスコミ9条の会 池本和之

昨年6月以降、イギリスのEU離脱とアメリカの大統領選で、トランプが勝利するという、主要メディアの予想が見事に覆された大事件が起こった。その結果、それぞれの国内外に断と対立などの大きな混乱や騒動が次々に発生している。

想定外の大事件の背景や底流としては、この約30年の国境を越えて利潤の最大化を求めて止むことのない、経済のグローバル化による格差と貧困の拡大がある。

そして、グローバル化に取り残された人々の不満と不安に火をつけ、想定外を生む手段として大役を担ったのが、これまた想定外の虚言の大量散布だ。特にアメリカでは、インターネットのツイートがこれまで経験したことのない大量かつ急速に虚言情報（フェイクニュース）を拡散した。イギリスは、EU統一通

貨のユーロを使わずにポンドを固持するなど、大陸のEUとは一定の距離をおいてきた。しかし、移民、難民の相次ぐ流入への不満、不安と国民投票において、右翼政党による「EUの巨額な英分担金」という虚偽発言等が、まさかのEU離脱につながったと言われている。

アメリカのトランプ大統領については、すでに選挙期間中、当選から就任までの2ヶ月余り、1月20日の就任後も、止むことのない虚言・暴言は大きく報道されている。ちなみに、ワシントンポストは、トランプの選挙期間中の93の発言についてフアクトチェック（発言に虚偽や誇張がないかを査定）したところ、88%が「深刻な事実誤認なし嘘」であったと伝えている。

大統領就任式の参加数をめぐるトランプ側の発言は、虚言の新たな展開とし

て重要視しなければならぬ。TVや新聞の写真は広場の人のいない大きな空間を伝えているにも拘わらず、「広場は大勢の人でいっぱいだった」と繰り返し、さらに「私の発言を支持してくれる人がたくさんいる」として、それを「オルタナティブ・フアクト（もう一つの事実）」だと開き直っている。

通信技術の急速な発展は、その情報量の巨大怪物化による弊害を制御するシステムが欠落したまま、世界中をSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が覆う時代に変えた。この時代は誰もが意図的にあるいは無意識に情報の送り手と受けてとして、加害者にも、被害者にもなる。

もし、トランプ自身のツイートによる虚言とそのフォロワーによるフェイク・ニュースの拡散がなければ、彼は大統領にはなれなかったであろう。と米主要メディアは口を揃えた。

残念ながら、今のところフェイクニュースに対する

有効な手段は無いと識者は言う。しかも、情報の受け手の多くは「好きか嫌い」かでニュース等の情報を選択する傾向が強く、自分が好む情報にしか関心や興味を示さないようである。この現象は、情報偏向の拡大、再生産に他ならず、排他的な憎悪をおおるナショナリズムの極右勢力を勢いづかせている。

アメリカでは約90%が、ネットユーザーであり、40%を超える人々が、ニュース等の情報を新聞やテレビではなくネットを通じて接しており、日刊新聞の読者は8%（日本は40%強）しかない。

2017年1月発行のNHK新書「トランプ政権と日本」は大統領選の想定外の結果について以下のように書いている。

トランプは既存のメディアは既得権益側であり、信用できないと繰り返し攻撃した。演説でも「メディアは不誠実で腐敗している」「メディアは誤った情報で有権者を毒している」と主

張。そうした訴えに反応した支持者たちは、徐々にメディアを敵視するようになっていた。

アメリカの発行部数上位の新聞100紙のうち、57紙がクリントンを支持し、トランプ支持は2紙だった。主要メディアが、トランプを国民の声の大きき、既存の政治に対する不満のマグマを読み切れず、事前の予測と実際の選挙結果に大きな溝を作ってしまった。

今回の大統領選挙は、アメリカのみならず、日本や海外のメディアにとっても、学ぶべき大きな教訓を残すものとなった。

日本にも

「フアクトチェック」を

アメリカの主要新聞には、政治家の発言に虚言や誇張がないかどうかを査定し読者の判断材料を提供する「フアクトチェック」という監視手法が存在する。日本では、誤報や語句の用法の校閲には注力している

が、「フアクトチェック」手法は存在しないとされてきた。

ところが、2月10日の朝日新聞は「フアクトチェックの手法を採用する」と紙面で表明したのである。うれしい驚きであり、さすが朝日だと思った。朝日はその紙面で早速、安倍首相の憲法改正発言（1月20日の参議院予算委員会）のフアクトチェックを行い、2013年2月の衆議院予算委員会における同首相発言を洗い出し、「（憲法の）どのような条文をどう変えていくかについて、私の考えは（国会審議の場で）述べていないはずであります」の1月30日の発言は「誤り」だと指摘した。

さらに、1月20日の施政方針演説に「言い過ぎ」（筆者の私見では事実認識の誇張）があったと査定。朝日以外の大手紙のフアクトチェックの動向は不明だが、他紙もこの手法を採用して調査報道を強化してほしい。

「ポスト・トゥールース（脱真実）」は民主主義の危機

従来、ニュースを扱うのは、新聞やTVなどのマスメディアだけであった。それが、インターネットの急速な拡大によりも誰もが情報の受け手と送り手の二役をいとも手軽に使いこな

し、対応しきれないほどの大量の情報があふれる時代となった。しかも、従来はメディアが負っていた情報上では情報を発信する個人や配信企業は殆ど意識されていない。最近、配信企業（グーグル・フェイスブック・DeNAなど）に批判の高まりに対応する動きが見え始めたものの、興味本位と金儲け本位に情報を扱うのが個人と企業の本質的な姿であるように思える。将来的には、個人と社会にとって真に有効なSNSとなるであろうことを期待したいが、現状は「おぞましい」の一語につきると言え

ば言いすぎであろうか。アメリカでは、フェイク

ニュースを信じた経験のある人が70%以上いるという。虚偽情報の氾濫を予感させる現状、事実を軽んじるあるいは無視する「ポスト・トゥール」の時代。多様性と寛容が尊ばれ、多様な価値の共有が前提の民主主義の機能を劣化させる「ポスト・トゥール」。

ヨーロッパでは、フランスの大統領選をはじめ他の国の国政選挙での極右政党の伸長が目立っており、トランプが火をつけたこの事態をなんとかこれ以上大きくならないようストップさせ、押し戻さなければならぬ。

この原稿の締め切り直前、またもトランプ政権は2月24日、報道官が政権に批判的なニューヨークタイムズやCNN・TV、英BBCなどの報道機関を閉め出し、好意的なウォールストリートジャーナルやFOX・TVなどの一部のメディアだけの記者会見を行った。閉め出されたメディアは一斉に強く反発したのは当然であるが、取材

を認められながら辞退したタイム紙とAP通信の存在は、アメリカのメディアの健全性の証左であろう。なお、日本のメディアも取材を認められなかった。

また、2月26日のアカデミー賞の授賞式は「ハリウッドは国籍による差別はしない」など、トランプ批判がジョークを交え相次ぎ映画人の正義と勇気をいかななく発揮した。

虚偽情報（フェイクニュース）の反乱、虚偽をもう一つの事実（オルタナティブ・フアクト）と開き直って主張する時流。先述したように、それらの事象にストップをかける特効薬はない。しかし沈黙する訳にはいかない。

朝日紙上で、アメリカの大学で「デジタルメディア・リテラシー（情報識別能力）」の講義をしている教授は、以下（要約）のよう

に語っている。本当に事実が顧みられない「ポストトゥール」の世界になったのであれば、私にできることはない。

が、私はそんな世界がやってきたとは思わない。トランプ氏が言うことを信じるという人はいる。ただ幸、それは多数派ではない。現状を少しでも改善するため、リテラシー教育は必要、報道機関こそ、その役割を担うべきだ。情報の選び方や確認の仕方など、情報機関には長年のノウハウの蓄積がある。それを読者と共有すれば、透明性の確保と信頼向上にもつながる。報道機関がこの数十年リテラシー教育に取り組んでいれば、偽ニュース問題はこれほど深刻にはならなかった

だろう。私の大学ではフェイスブック（ネット情報配信大手企業）に協力したり、リテラシー教育に取り組み始めている。フェイスブック、グループなどには膨大な利用者がおり、リテラシーに関しても責務は負うべきだと考えている。偽ニュースを排除したいと考えるなら、今からでも遅くない。《この原稿は2月27日に頂いたものです。発刊が遅れましたことお詫び致します。編集部》

誰が、何のため戦争をおこしてきたのか

戦後40年(1985)時、中曾根首相が「靖国神社公式参拝」を画策しているとき、真宗各派(10派連合)の名で「首相・閣僚の靖国参拝に強く反対する」との決議文が出されました。その時の反対決議文の冒頭は次のようなものです。

「かねてわれわれは、真宗教団連合をとおり、靖国神社の国家護持について反対を表明してきた。その理由は、憲法でも規定しているごとく、人間の尊厳にかかわる精神の問題たる信教の自由を確保せんがためのものである。これは単なる法理論や政治的主義主張の問題でなく、過去において国家神道を諸宗教の上に位する国民道徳として強制されるそのことが、宗門はもとより国民民族の方向をも誤らしめたという歴史的事実の問題である」と記されています。

そうした流れを受け、幾つもの抗議行動が起きました。「中曾根総理の靖国参拝違憲訴訟」に代表される法廷闘争や、宗門レベルの学習会、そして草の根的な学習会が全国各地で展開され、「非暴力・平和を願う」宗教者の「戦後」が始まったといえます。それは『宗教者9条の会』の源流だとも言えます。ほぼ一貫した大きな問いは「誰が、何のために戦争をおこし、なぜ今日まで戦争犠牲者を『英霊』とよび、『偉業』とされてきたのか。そしてなぜ戦争犠牲者やその家族に思いを馳せることができなかつたのか」などでした。憲法9条の本質を問い始めることになったのです。あれから32年、戦後70数年の中で、最も厳しい危機的な状況が『今』起きています。今度はひとり一人が問われる番です。さてさて…

激戦地フィリピン

真珠湾攻撃の1941年12月8日、同じ日に日本軍はフィリピンに上陸、年明けには首都マニラを陥落させている。日本陸軍兵34万人、アメリカ兵1万数千人、罪のないフィリピン人の死者は50万人とも100万人とも言われている。

船尾修さんの『フィリピン 残留日本人』という写真集がある。後書きに「あたし、日本人なんか大嫌いよ」から始まった取材という記事が載せられている。「私が始めてフィリピンを訪問したのは2008年の7月。世界遺産に登録されているルソン島北部の棚田群を撮影するためであった。(略)棚田の撮影を終えてキアングンに戻るとき、ドライバールから「ヤマシタ・シユラインによりましょうか?」と尋ねられた。「山下神社」とはいったい何だろうか。(略)説明板を読むと、日本軍の最高司令官だった山下奉文

大将がこのキアングンの街で投降して第二次世界大戦が終結したというようなことが書かれている。「このことを知って「書物でしか知らない戦争の歴史というものが、突然リアリティーを伴って自分の前に現れた気がした。タイムマシンに乗って70年という時間を一気に遡ったような感覚だった。」という。長期にわたる取材は丁寧で、そして一コマ一コマの記録が巻末に載せられている。

世話人
(◎代表者)

無着 成恭

曹洞宗僧侶

酒迎 天信

日本山妙法寺

日野 詢城◎

大谷派 見成寺

林 正道

西郡 均

本願寺派 誓岸寺

古谷 聡

大谷派 蓮照寺

佐々木淳一

大分メソヂスト教会

掛橋 泰定

日蓮宗 妙栄寺

大在 紀

本願寺派 長光寺

野口 春夫

日本基督教団 津久見教会

永井 一匡

ライアンズ大分キリスト教会

ミンダナオ子ども図書館

松居友さんの講演会 & 子どもたち(11名)との交流会

- * 4月30日 午後2時 宇佐市 勝福寺で講演・交流会
- * 5月1日 由布院小学校(交渉中)の子どもたちと交流会
- * 5月2日 塚原小学校の子どもたちと交流会
- * 5月3日 午後2時 見成寺で講演と交流会
- * 5月8日 午後2時 中津市 永照寺で講演会

宗教者9条の会・大分

事務局

〒879-5102

由布市湯布院町川上 3561

見成寺

TEL 0977-84-2257

FAX 0977-84-5203

年会費 3,000円

郵便振替口座

01720-1-111731